大阪府の将来推計人口の点検について

平成26年3月

大阪府政策企画部企画室計画課

１．推計の点検

・H17　国勢調査の実施
・H18.12　国立社会保障・人口問題研究所において、
「日本の将来推計人口」を公表
・H19.5　国立社会保障・人口問題研究所において、
「日本の都道府県別将来推計人口」を公表

・H21.3　大阪府において、「大阪府の将来人口の点検について」を公表
⇒ H17~H47の30年間の将来推計を実施

・H22　国勢調査の実施
・H24.1　国立社会保障・人口問題研究所において、
「日本の将来推計人口」を公表
・H25.3　国立社会保障・人口問題研究所において、
「日本の地域別将来推計人口」を公表

・H25　大阪府として、過去の推計の点検と、新たな推計（H22~52）を実施

１．（1）府推計(H21)と実績値との比較

【比較結果概要】府推計(H21)とH22時点の実績値との比較

（総人口）府推計約881万人に対し、実績値約887万人で
約6万人下方推計

（出生数）2万3千人下方推計（乖離率 -6.1%）

（死亡数）2万1千人上方推計（乖離率 5.9%）

（社会増減数）1万4千人下方推計

	府推計（H21.3）		実績値	
	H22	H17~22累計	H22	H17~22累計
総人口（ケース2）	8,806,433		8,865,245	
出生数		359,103	75,327	382,232
死亡数		382,394	74,577	361,110
社会増減数（ケース2）		12,558	4,393	26,957

1．（2）国前回推計(H19)と実績値との比較

【比較結果概要】国前回推計(H19)とH22時点の実績値との比較

（総人口）国前回推計約874万人に対し、実績値約887万人で、
約13万人下方推計

（出生数）2万2千人下方推計（乖離率 -5.9%）

（死亡数）2万1千人上方推計（乖離率 5.9%）

（社会増減数）6万人下方推計

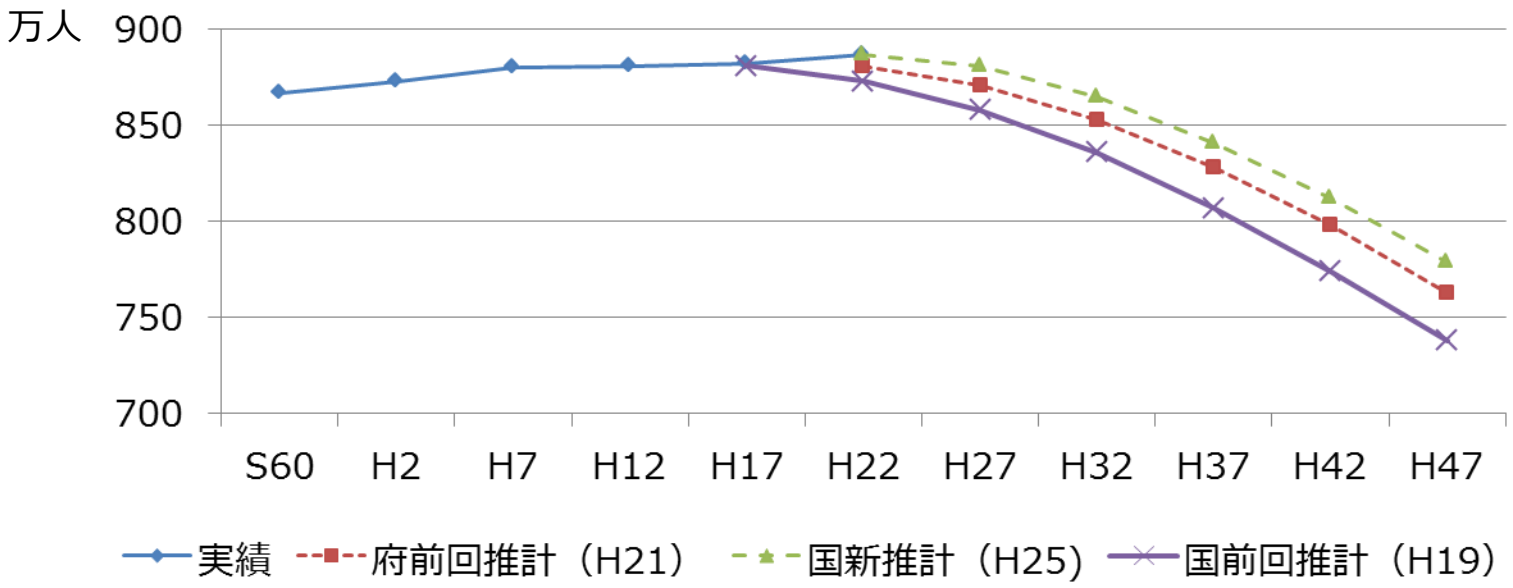
	国前回推計（H19）		実績値	
	H22	H17~22累計	H22	H17~22累計
総人口（ケース2）	8,736,140		8,865,245	
出生数		359,683	75,327	382,232
死亡数		382,448	74,577	361,110
社会増減数（ケース2）		-35,093	4,393	26,957

1．（3）各推計の総人口での時系列比較

■府推計（H21）、国前回推計（H19）、国新推計（H25）の時系列比較

単位：万人

	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27	H32	H37	H42	H47
実績	867	873	880	881	882	887					
府前回推計（H21）						881	871	853	828	798	763
国前回推計（H19）					881	873	858	836	807	774	738
国新推計（H25）						887	881	865	841	812	779



１．（4）点検結果のまとめ

■点検結果のまとめ

○府推計（H21）と国前回推計（H19）のそれぞれについて、
自然増減、社会増減とも下方推計

○社会増減の推計値について、乖離が見られた。
特に、国前回推計（H19）では大幅な乖離

○新推計では、より直近の人口移動の傾向を反映し、純移動率を設定することが、より精度の高い推計を行う上で必要

２．点検結果を踏まえた推計の試算

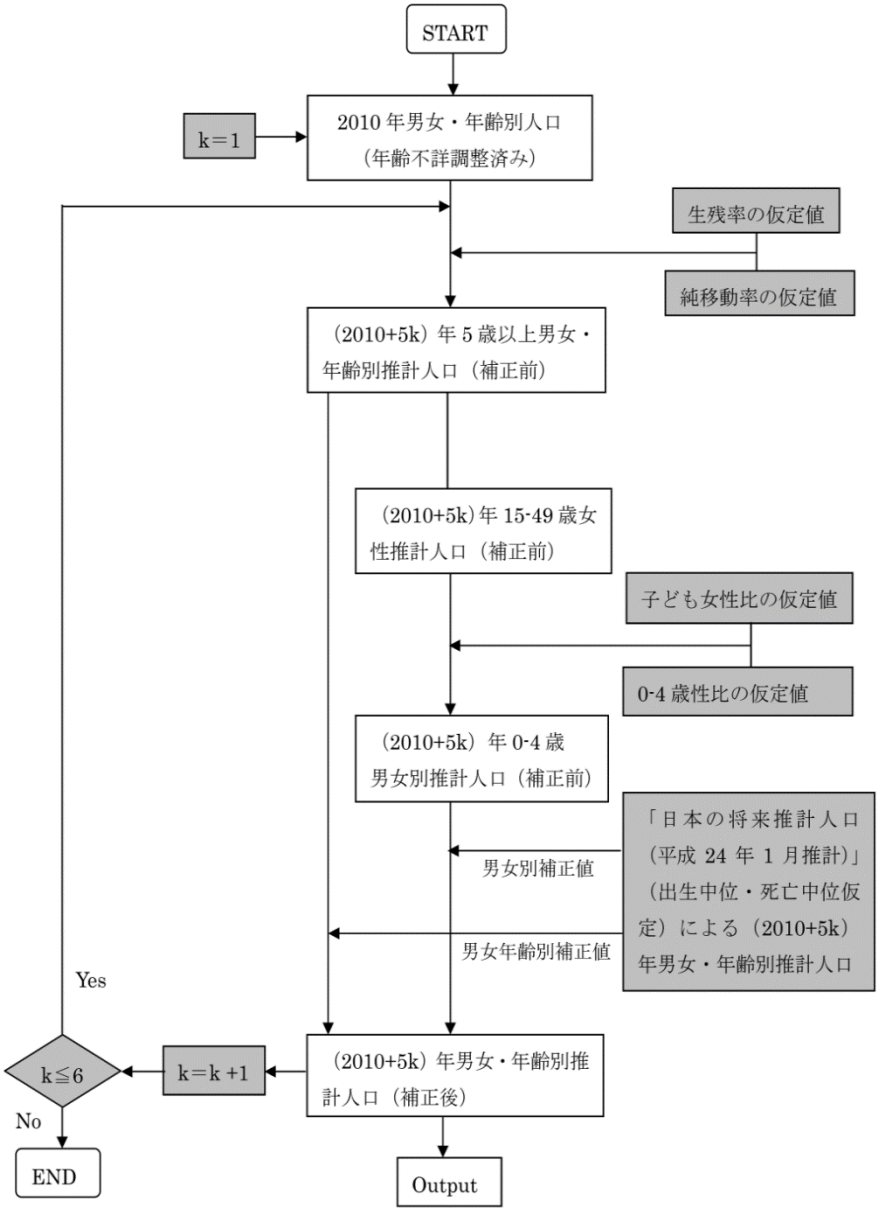
（１）推計手法

・<u>男女5歳階級別コーホート要因法</u>

この手法は、ある時点の性・年齢別人口を基準人口とし、それぞれ年齢5歳階級別の純移動率、生残率、子ども女性比などを与えて5年先の性・年齢階級別人口を推計するもの。

（２）推計期間

・平成22（2010)年～52（2040）年までの5年ごとの30年間。



（出典）国立社会保障・人口問題研究所
「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」

２．推計の前提となる仮定値について

■コーホート要因法により、将来人口を推計するためには、以下の各仮定値が必要。

①基準人口

「国勢調査報告」（総務省統計局）による平成22年10月1日現在の都道府県別、男女・年齢（5歳階級）別人口とする。

②子ども女性比

各市町村の子ども女性比により算出された0-4歳人口の積み上げを府域全体の15-49歳の女性人口で割り戻したもの。

③0-4歳子どもの性比

子ども性比は、全国一律に適用。

④生残率

国の新推計（H25)で、男女年齢階級（５歳階級）別に設定された府の男女コーホート別生残率を用いることとする。

⑤純移動率

府の直近の人口増減（H19～24）および人口移動の傾向を反映し、男女年齢階級（5歳階級）別に純移動率を設定。（次ページ）

２．推計の前提となる仮定値について

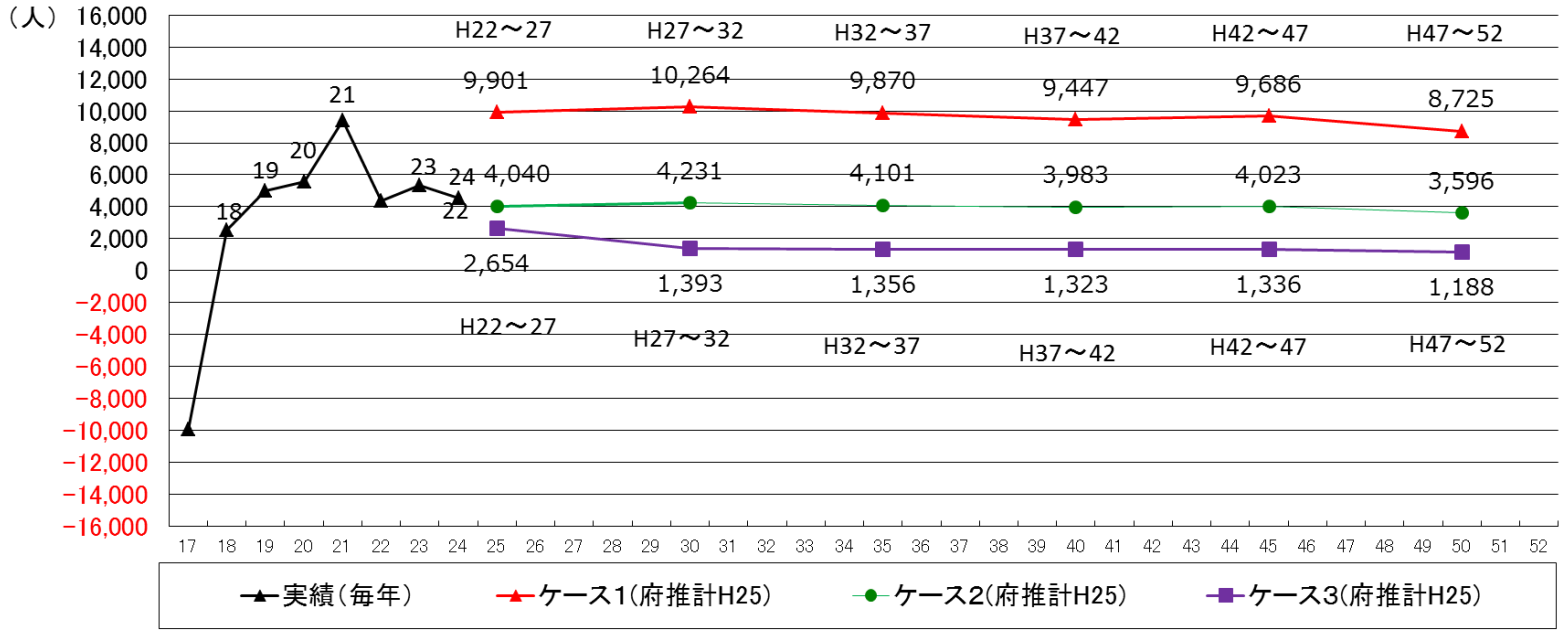
■純移動率の設定

将来推計人口の精度向上には、府の直近の動向をとらえることが重要

Ⅰケース１（転入超過大）：H19-24の府の社会増減数を反映し、基準となる移動率を算定。その動向が今後も継続するものとして、その移動率をそのまま設定。

Ⅱケース２（転入超過中）：H19-24の府の社会増減数を反映し、基準となる移動率を算定。また、国推計で言われている全国的な縮小傾向に合わせ、府の直近5年間の動向を反映した移動率を設定。

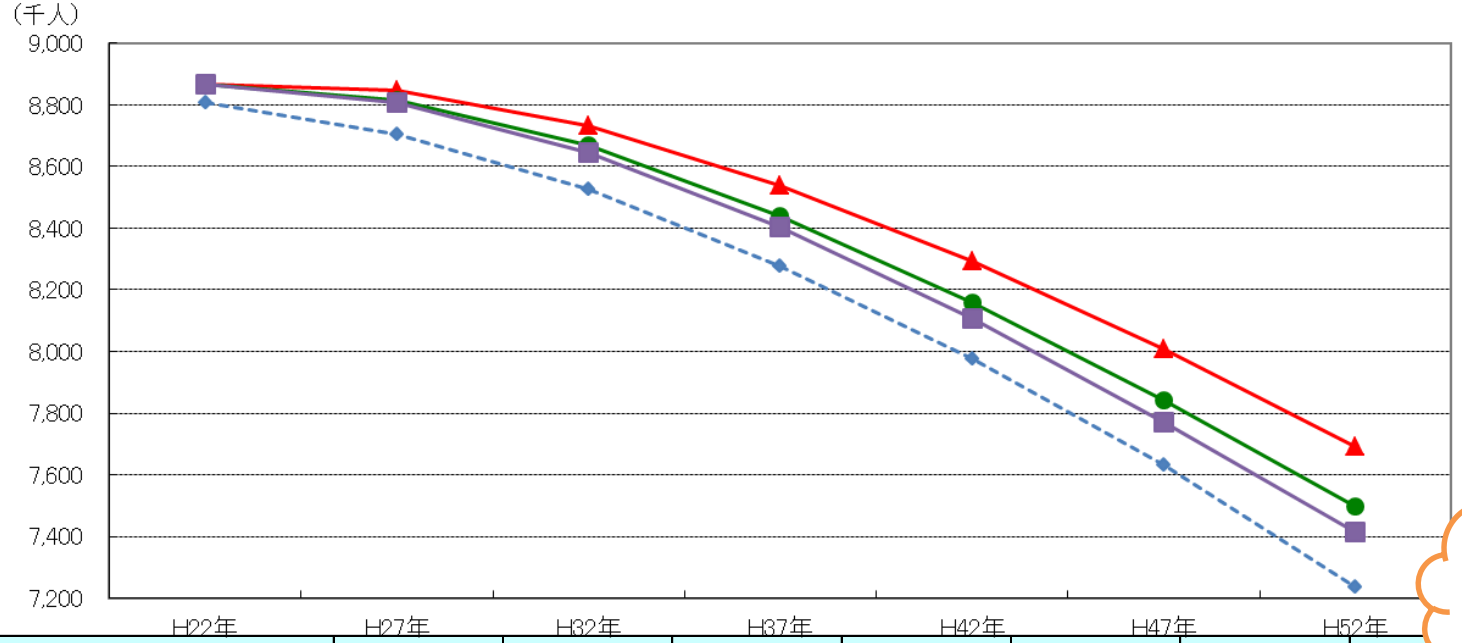
Ⅲケース３（転入超過小）：H19-24の府の社会増減数を反映し、基準となる移動率を算定。また、国推計で言われている全国的な縮小傾向に合わせ、府の直近10年間の動向を反映した移動率を設定。



3．推計結果

（１）ケース別の将来推計人口

今回の推計（ケース２）は、平成52年で前回推計と比べて約26万人上方推計



約26万人の差

	H22年（注）	H27年	H32年	H37年	H42年	H47年	H52年
今回推計　ケース1	8,865	8,846	8,734	8,540	8,291	8,006	7,690
今回推計　ケース2	8,865	8,814	8,668	8,441	8,160	7,841	7,499
今回推計　ケース3	8,865	8,806	8,645	8,402	8,106	7,772	7,415
前回推計　ケース2	8,806	8,705	8,526	8,279	7,978	7,632	7,237

（万人）

（注）ケース１～３のH22の値は、H22「国勢調査報告」（総務省統計局）による実績値。
前回推計ケース2は、「大阪府の将来推計人口の点検について（H21.3）」による推計値。

3．推計結果

（２）年齢階層別の将来推計人口

前回推計と同様に、30年後には生産年齢人口は10%近く減少、年少人口も1割を割り込む見込み。それに対し、高齢者人口は、引き続き増加し、22.4%から35.9%に増加。

（万人）

			H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52
今回推計（ケース2）	年齢階級別人口	0～14歳	118	110	101	91	82	76	72
		（増減数）		-8	-9	-10	-9	-6	-4
		15～64歳	571	539	522	510	488	453	409
		（増減数）		-32	-17	-12	-21	-35	-45
		65歳以上	198	233	244	243	246	254	269
		（増減数）		34	12	-1	3	9	15
		総計人口（計）	887	881	867	844	816	784	750
	構成比	0～14歳	13.3%	12.5%	11.6%	10.8%	10.1%	9.7%	9.6%
		15～64歳	64.4%	61.1%	60.2%	60.4%	59.8%	57.8%	54.5%
		65歳以上	22.4%	26.4%	28.2%	28.8%	30.1%	32.4%	35.9%
前回推計（H21.3）	年齢階級別人口	0～14歳	116	104	91	81	75	72	67
		（増減数）		-13	-13	-10	-6	-4	-4
		15～64歳	562	527	508	491	463	424	379
		（増減数）	-33	-35	-20	-16	-28	-39	-45
		65歳以上	202	240	254	255	259	267	278
		（増減数）		38	14	1	4	8	10
		総計人口（計）	881	871	853	828	798	763	724
	構成比	0～14歳	13.2%	11.9%	10.7%	9.8%	9.5%	9.4%	9.3%
		15～64歳	63.8%	60.5%	59.5%	59.4%	58.0%	55.6%	52.4%
		65歳以上	23.0%	27.6%	29.8%	30.9%	32.5%	35.0%	38.4%

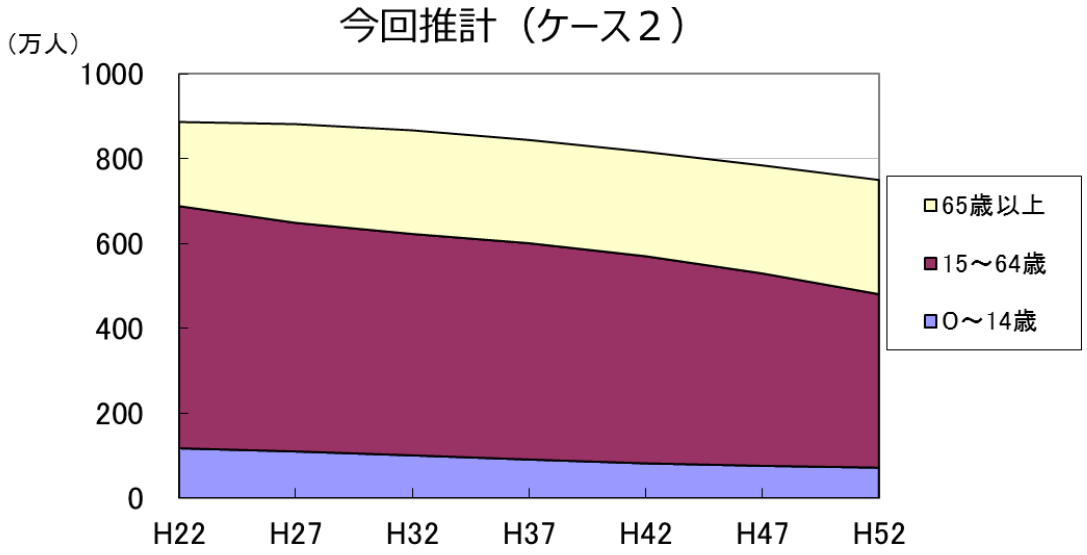
3．推計結果

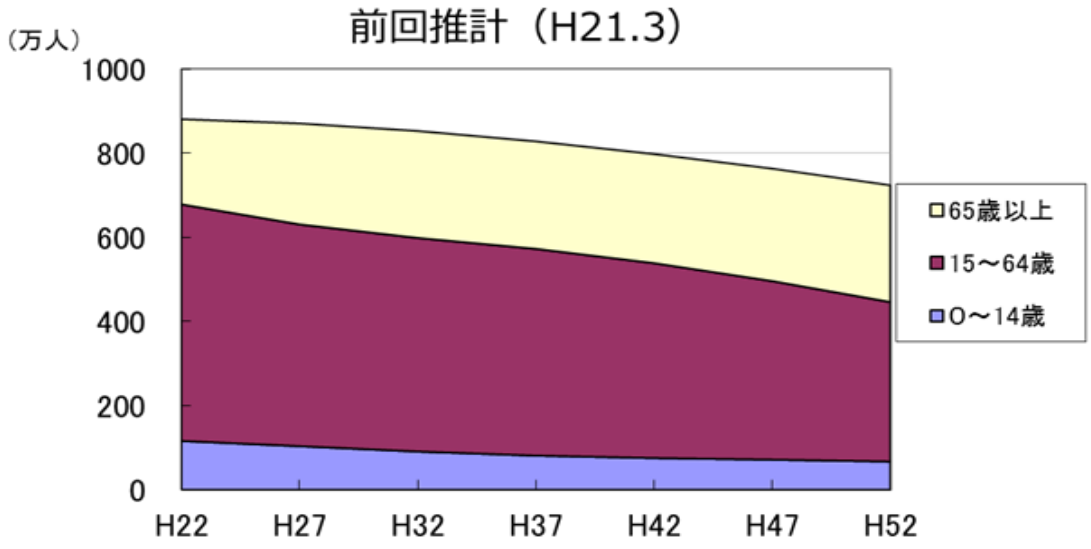
（２）年齢階層別の将来推計人口

■今回の推計の特徴

○高齢者人口が増加し、生産年齢人口、年少人口が減少する傾向は今までどおり。
ただ、前回推計に比べ、各年次における高齢者人口の比率は低下、生産年齢人口、年少人口の比率は増加。

○国の推計においても、同様の傾向が見られる。





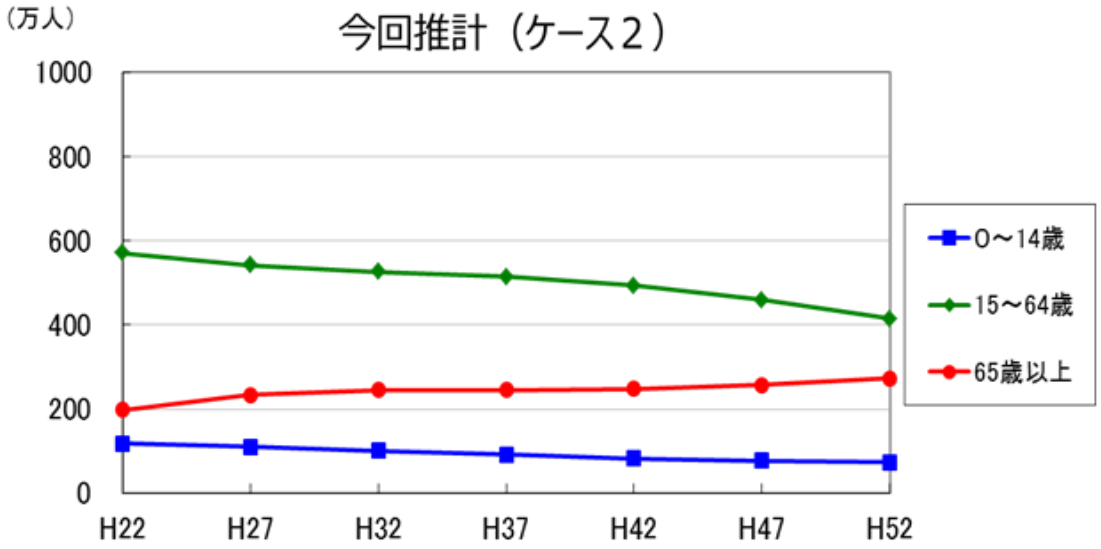
3．推計結果

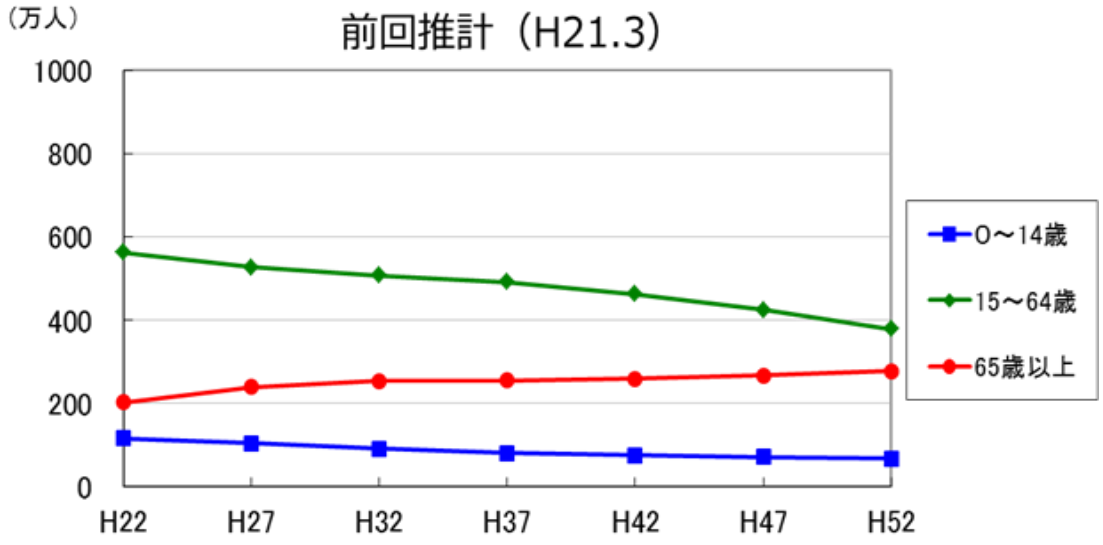
（2）年齢階層別の将来推計人口

■今回の推計の特徴

○前回推計（H21)では、前々回推計（H16)と比べると、高齢者人口の比率は増加、生産年齢人口、年少人口の比率は減少。

⇒今回の推計で、比率が逆転していることの要因は、近年の都市回帰の傾向により、生産年齢人口世代の転入が増加したことと推測。

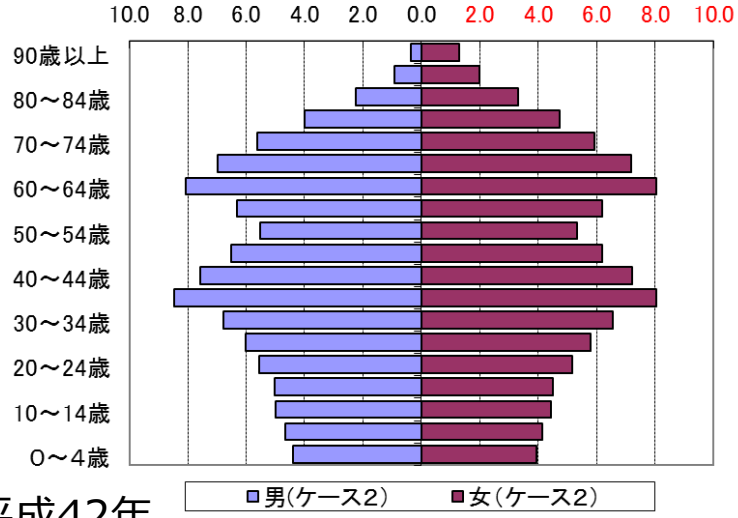




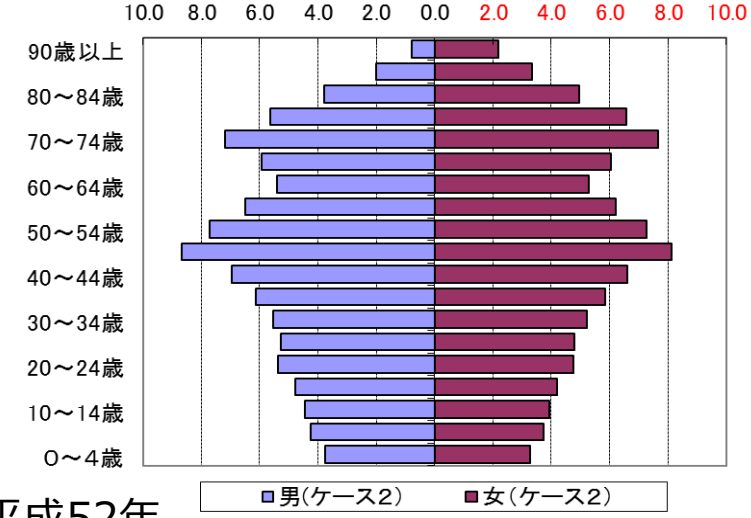
3．推計結果

（3）人口ピラミッドの推移

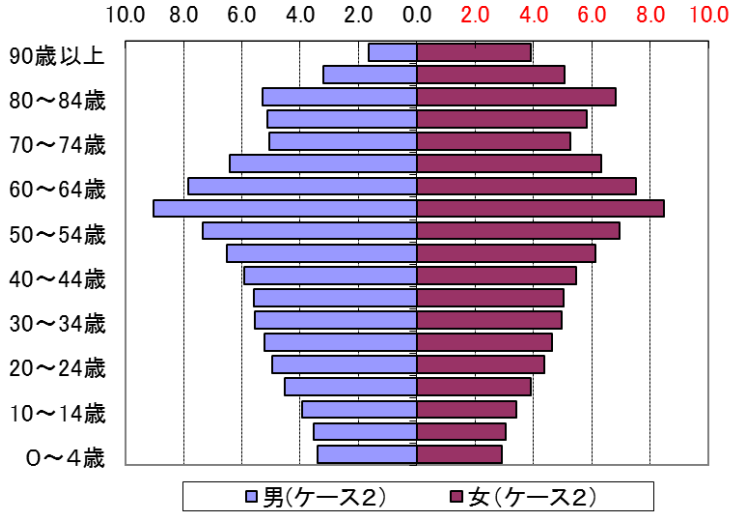
平成22年



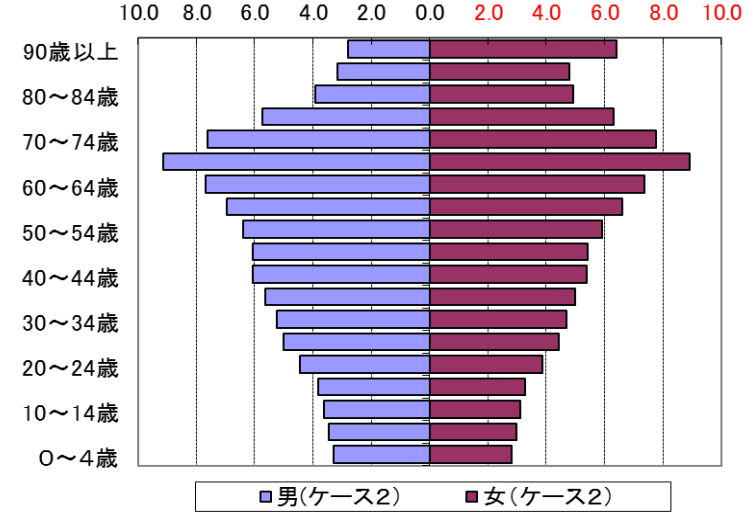
平成32年



平成42年



平成52年



3．まとめ

■推計のまとめ

○点検の結果から、純移動率の設定が推計精度に大きく影響、そのため、より直近（H19-24）の社会増減数を反映して、純移動率を設定（人口移動の傾向を踏まえ大中小3パターン設定）

○推計の結果、中ケース（ケース2）では、人口減少の波が都心回帰の傾向で、前回推計に比べ、しばらくの間、鈍化する傾向
ただ、その後は、減少する一方で30年後には、約137万人減少
前回推計（H21)の中位ケースと比べると約26万人上方推計
その内訳として、社会増減は増加傾向が続くが幅は縮小、自然増減は減少する一方

○国新推計（H25.3)と比べると、府域の近年の社会増減が増加する傾向を踏まえた結果、30年後のH52では、約5万人上方推計